



株式会社ランシステム



2019年9月20日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ラ ン シ ス テ ム  
代表者役職氏名 代表取締役社長 日 高 大 輔  
(コード番号：3326)  
問 い 合 わ せ 先 常 務 取 締 役 面 高 英 雄  
T E L 0 3 - 6 9 0 7 - 8 1 1 1 (代)

(訂正・数値データ訂正)「2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の  
一部訂正について

当社は、2018年10月31日に開示いたしました「2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容の理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年9月20日)付「2019年6月期の四半期報告書の訂正報告書の提出及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

四半期連結財務諸表の流動負債、利益剰余金、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、四半期包括利益等が主な訂正箇所となります。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には、\_\_\_\_を付して表示しております。

以上



## 2019年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月31日

上場会社名 株式会社 ランシステム  
 コード番号 3326 URL <http://www.runsystem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 面高 英雄

TEL 03-6907-8111

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期第1四半期の連結業績(2018年7月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	2,149	5.1	90	96.0	89	102.2	8	156.9
2018年6月期第1四半期	2,266	3.7	46	47.8	44	49.3	3	91.2

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 8百万円 (202.4%) 2018年6月期第1四半期 2百万円 (91.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	4.57	
2018年6月期第1四半期	1.78	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第1四半期	5,188	1,804	34.8	929.75
2018年6月期	5,307	1,795	33.8	925.18

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 1,804百万円 2018年6月期 1,795百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		0.00		0.00	0.00
2019年6月期					
2019年6月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年6月期の配当予想については未定です。

### 3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	2.3	200	105.2	170	82.7	50	34.8	25.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期1Q	2,070,900 株	2018年6月期	2,070,900 株
期末自己株式数	2019年6月期1Q	130,346 株	2018年6月期	130,346 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期1Q	1,940,554 株	2018年6月期1Q	1,940,600 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にありましたが、9月に発生した台風21号や北海道胆振東部地震などの相次ぐ災害で足踏み状態となっております。サービス業・アミューズメント業界においても、娯楽の多様化、実店舗における雇用確保の問題等、依然として厳しい競争環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「安定した財務基盤の構築」「新規事業の拡張」に注力し、既存の主力事業である店舗運営事業の健全な運営とその強みを活かした関連事業における収益の拡大、新規業態店舗の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,149百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益90百万円（同96.0%増）、経常利益89百万円（同102.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円（同156.9%増）となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

当社は、2018年7月の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更し、従来「店舗運営事業」及び「不動産事業」としておりましたが、「直営店舗事業」、「外販事業」及び「不動産事業」に変更しております。

報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

- ①「直営店舗事業」は、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドの直営店舗から構成されます。
- ②「外販事業」は、外販事業及びフランチャイズ事業から構成されます。
- ③「不動産事業」は、不動産事業から構成されます。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、前年同期比情報については開示を行っておりません。

#### <直営店舗事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、お客様に快適な空間を提供するためにVR視聴やカラオケ・ダーツ等の新しい機器の導入、ビリヤード・ダーツ大会、オンラインゲームイベントの企画運営を行い、既存会員の来店数の向上と新規顧客層の拡大に努めております。また、店内設備においては、お客様自身で入場や精算が可能な「セルフ化店舗」への改装や、お客様のニーズの高い個室ブースへの入れ替え等を行っております。加えて、より安定した収益を生むため、不採算店舗の統廃合を行っております。結果としまして、店舗の統廃合等で売上は前年に比べて若干減少しましたが、セルフ化による運営コストの削減等によって営業利益は大幅に増加しております。

また、株式会社虎杖東京との業務提携を結び、同社が運営する飲食店ブランドのフランチャイズ事業化に協力するべく、同社の飲食店ブランドの一つである「麺屋虎杖」を出店、運営しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末時点では、グループ店舗数181店舗（直営店舗76、FC加盟店舗105）となり、当セグメント全体の売上高は1,595百万円、セグメント利益は121百万円となりました。

#### <外販事業>

当事業につきましては、各種システム等の販売及び保守、管理業務を行っているほか、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務を行っております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は387百万円、セグメント利益は57百万円となりました。

#### <不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は101百万円、セグメント利益は26百万円となりました。

上記報告セグメントの他に、子会社である株式会社ランウェルネスにおける児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業では、放課後等デイサービス施設「ハッピーキッズスペースみんと」を8施設運営しております。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プログラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少しました。これは主に、売掛金が32百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は3,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少しました。これは主に、敷金が22百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は5,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少しました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が33百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は2,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円減少しました。これは主に、長期借入金が110百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少しました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が8百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、34.8%（前連結会計年度末は33.8%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、今後の出店計画や店舗売上高に与える影響や開発中の新製品及びサービスの運用時期の変動などの不確定要因があるため、現時点においては前回予想通りとし、修正は行っておりません。なお、数値が確定した結果、適時開示基準に該当した場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	734,269	706,296
売掛金	296,138	263,558
商品及び製品	178,258	187,555
原材料及び貯蔵品	65,966	54,105
その他	240,411	245,721
貸倒引当金	△5,697	△4,818
流動資産合計	1,509,347	1,452,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,361,766	1,354,278
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	256,015	249,612
土地	622,556	622,556
有形固定資産合計	2,240,338	2,226,446
無形固定資産		
のれん	61,070	56,597
その他	92,733	66,312
無形固定資産合計	153,804	122,909
投資その他の資産		
敷金	1,103,672	1,081,005
その他	340,763	345,696
貸倒引当金	△40,204	△40,448
投資その他の資産合計	1,404,231	1,386,253
固定資産合計	3,798,373	3,735,609
資産合計	5,307,721	5,188,029
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	191,482	220,742
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	467,904	455,966
未払法人税等	58,198	24,952
賞与引当金	—	23,430
資産除去債務	27,305	19,050
その他	393,782	390,237
流動負債合計	1,318,672	1,314,377
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,656,780	1,546,084
資産除去債務	219,710	213,626
その他	297,206	289,717
固定負債合計	2,193,696	2,069,427
負債合計	3,512,369	3,383,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金	841,559	841,559
利益剰余金	242,996	<u>251,868</u>
自己株式	△92,518	△92,518
株主資本合計	1,795,352	<u>1,804,223</u>
純資産合計	1,795,352	<u>1,804,223</u>
負債純資産合計	5,307,721	5,188,029



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2,266,465	2,149,940
売上原価	1,933,053	1,802,736
売上総利益	333,412	347,203
販売費及び一般管理費	287,049	256,351
営業利益	46,362	90,851
営業外収益		
受取利息及び配当金	423	340
販売手数料収入	1,834	1,621
その他	1,460	1,415
営業外収益合計	3,718	3,377
営業外費用		
支払利息	4,104	3,457
控除対象外消費税等	1,516	1,322
その他	245	38
営業外費用合計	5,867	4,818
経常利益	44,213	89,410
特別利益		
固定資産売却益	11,181	—
特別利益合計	11,181	—
特別損失		
固定資産除却損	0	16,704
店舗閉鎖損失	9,484	19,577
減損損失	17,094	29,232
災害による損失	—	1,321
特別損失合計	26,578	66,836
税金等調整前四半期純利益	28,816	22,573
法人税等	25,363	13,702
四半期純利益	3,452	8,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,452	8,871

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	3,452	8,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△518	—
その他の包括利益合計	△518	—
四半期包括利益	2,934	8,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,934	8,871
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。